

半 期 報 告 書

(第180期中)

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成15年 9 月30日

静岡県浜松市中沢町10番 1 号

ヤマハ株式会社

(391001)

第180期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第180期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第180期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤修二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅田史生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 須藤和成

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪府中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第178期中	第179期中	第180期中	第178期	第179期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	248,778	253,763	266,290	504,406	524,763
経常利益 (百万円)	7,520	14,238	29,756	7,680	33,839
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,234	10,075	26,258	10,274	17,947
純資産額 (百万円)	195,086	206,019	242,558	201,965	214,471
総資産額 (百万円)	520,848	523,866	536,376	509,663	512,716
1株当たり純資産額 (円)	944.63	999.26	1,176.57	978.15	1,040.06
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	35.03	48.86	127.38	49.75	86.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.22	44.24	117.52		77.32
自己資本比率 (%)	37.5	39.3	45.2	39.6	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	300	10,687	29,016	33,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,420	11,441	8,846	10,437	21,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,140	11,402	1,608	12,880	8,582
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,853	39,825	42,808	40,571	42,976
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	19,482 (4,867)	18,669 (5,596)	19,060 (5,700)	18,619 (4,401)	18,547 (5,016)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 転換社債を発行しておりますが、第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
3 第179期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第178期中	第179期中	第180期中	第178期	第179期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	172,947	172,098	179,907	316,742	334,078
経常利益 (百万円)	8,637	10,998	19,763	6,530	22,218
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,699	7,669	19,288	25,328	7,706
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,533	28,533	28,533
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263
純資産額 (百万円)	151,926	148,282	169,342	140,730	146,394
総資産額 (百万円)	293,472	291,774	356,379	295,861	347,499
1株当たり純資産額 (円)	735.65	718.43	820.65	681.58	709.03
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	42.12	37.15	93.47	122.65	36.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.61	35.89	89.35		36.33
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4	5	5	8	10
自己資本比率 (%)	51.8	50.8	47.5	47.6	42.1
従業員数 (名)	6,366	6,239	6,074	6,251	6,109

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 転換社債を発行しておりますが、第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3 第179期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	12,715 (4,375)
AV・IT	2,931 (398)
リビング	969 (293)
電子機器・電子金属	924 (44)
レクリエーション	651 (530)
その他	870 (60)
合計	19,060 (5,700)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	6,074
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善とそれに伴う設備投資の増加など明るさが見られたものの、個人消費は引き続き盛り上がりを欠きました。また海外は、欧州が若干弱含みながら、米国、アジアは穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「感動創生21」の最終年度に当たり、成長基盤の確立、さらなる経営の効率化の実現に向けて経営課題に取り組んでまいりました。

販売の状況につきましては、楽器事業は海外で売上げを伸ばし、電子機器・電子金属事業では携帯電話用音源LSIの伸長により大幅な売上げ増加となりましたが、AV・IT事業では減少となりました。

以上により、当中間期の売上高は2,662億90百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。このうち、国内売上高は1,617億66百万円(前年同期比6.3%増加)、海外売上高は1,045億23百万円(前年同期比2.9%増加)となりました。

利益につきましては、経常利益は297億56百万円(前年同期比109.0%増加)となり、中間純利益は262億58百万円(前年同期比160.6%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、国内は市況の低迷が続いたことから売上げ減少となりましたが、海外では堅調に推移し、全体では売上げ増加となりました。商品別には、ピアノは微増、電子楽器ではクラビノーバ、ポータブルキーボードが伸び、管弦打楽器も売上げを伸ばしました。

教室収入は、音楽教室は大人の在籍生徒数は増加しましたが、少子化の影響により子供の在籍数が減少したことから売上げが減少しました。英語教室は在籍生徒数の増加により売上げを伸ばしました。

着信メロディー配信サービスは、会員数は増加しましたが、低料金化が進んだことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は1,490億93百万円(前年同期比2.0%増加)、営業利益は96億90百万円(前年同期比62.9%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、低価格化の進行と、ホームシアターコンポ商品市場の縮退により売上げ減少となりました。情報通信機器は、企業向けのルーターが売上げを伸ばしましたが、パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退(本年3月末)により、大幅な売上げ減少となりました。損益につきましては不採算事業からの撤退により改善しました。

以上により、当事業の売上高は339億96百万円(前年同期比11.7%減少)、営業利益は14億28百万円(前年同期比36.7%増加)となりました。

(リビング事業)

主力商品のシステムバスとシステムキッチンが競争の激化により伸び悩み、売上げ減少となりましたが、損益につきましては、コストダウン等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は231億95百万円(前年同期比1.6%減少)、営業利益は11億5百万円(前年同期比101.5%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源 L S I が韓国、中国市場の需要の増加により大幅に売上げを伸ばしました。また、電子金属材料は、インバー材事業からの撤退(本年7月生産終了)により売上げ減少となりましたが、損益につきましては大幅に改善しました。

以上により、当事業の売上高は363億88百万円(前年同期比46.2%増加)、営業利益は141億61百万円(前年同期比140.0%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

各施設で集客数を伸ばしましたが、「寸座ピラ」の閉鎖(本年6月末)により売上げは横ばいとなりました。損益につきましては、諸経費の削減等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は103億1百万円(前年同期比0.0%増加)、営業損失は4億64百万円(前年同期は営業損失8億28百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は「インプレス」シリーズの販売が引き続き好調に推移し売上げ増加となりました。F A・金型事業は、携帯電話用マグネシウム部品が大幅に売上げを伸ばしました。自動車用内装部品事業はモデルチェンジ、新規車種の受注により売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は133億13百万円(前年同期比28.7%増加)、営業利益は4億93百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,691億78百万円(前年同期比6.6%増加)、営業利益は215億18百万円(前年同期比90.9%増加)、北米は、売上高404億92百万円(前年同期比8.0%減少)、営業利益は20億23百万円(前年同期比5.3%減少)、欧州は、売上高381億24百万円(前年同期比7.5%増加)、営業利益は22億91百万円(前年同期比135.7%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高184億94百万円(前年同期比18.9%増加)、営業利益は26億10百万円(前年同期比84.2%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億3百万円減少(前中間期は8億31百万円減少)し、中間期末残高は、428億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が287億19百万円(前中間期は122億49百万円)となりましたが、売上債権、棚卸資産の増加により、営業活動の結果得られた資金は106億87百万円(前中間期使用した資金は3億円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は88億46百万円(前中間期使用した資金は114億41百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は16億8百万円(前中間期得られた資金は114億2百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	99,516	107.0
A V ・ I T	30,783	83.7
リビング	21,412	93.4
電子機器・電子金属	39,256	151.6
その他	12,048	126.7
合計	203,018	107.9

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	149,093	102.0
A V ・ I T	33,996	88.3
リビング	23,195	98.4
電子機器・電子金属	36,388	146.2
レクリエーション	10,301	100.0
その他	13,313	128.7
合計	266,290	104.9

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメカニクス(株)、リビング事業はヤマハリビングテック(株)、その他事業は当社及びヤマハフアインテック(株)の技術開発部門が主となって構成しております。

当中間連結会計期間における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は111億46百万円であります。

1 楽器事業

楽器関連では、構造の簡素化と高度な製造技術により革新的な価格を実現したグランドピアノ「Z1」をはじめ、新開発アクション機構により一段とタッチ感を向上させた電子型グランドピアノ「グランタッチ」、「XGLite」音源搭載のポータートーン、音源と音楽制作支援機能を強化したシンセサイザー「MOTIF ES」、普及価格版のサイレントチェロなどを開発、商品化しました。

PA機器では、新規アルゴリズムのリバーブプログラムを搭載した24bit 96kHz対応のプロフェッショナルマルチエフェクトプロセッサや、パワーアンプ「Pシリーズ」の高音質化と省電力化、低価格帯のミキサー「MGシリーズ」などの商品化を実現しました。

コンピュータ音楽関連では、オーディオデータとMIDIデータによる高度な音楽制作が可能なシーケンスソフトを商品化しました。

着信メロディ配信サービスでは、カラオケやオルゴール音、目覚ましメロディなど新たなコンテンツの開発や海外展開を進めております。

研究開発費は59億43百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では、家庭内の好みの場所で音楽を自由に楽しめる世界初の無線標準搭載ホームミュージック・ネットワークシステム「ミュージックキャスト」や、7.1ch対応の高音質・高機能DSP AVアンプ、DVD一体型ホームシアターシステム「DVX S200、S120」、JPEG画像やMP3オーディオの再生にも対応するDVDプレーヤー、重低音をハイパワーに再生するQDBassサブウーファーを開発し商品化しました。

情報通信機器関連では、企業ユースに最適な機能を搭載したオールインワンのブロードバンドVoiPルーターを開発し発売しました。

研究開発費は24億82百万円であります。

3 リビング事業

キッチン関連では、「ドルチェ」を一部モデルチェンジ、建材関連では、玄関ドア「リガード」に防犯ガラスとサムターン回し対策の追加で防犯性・安全性を向上させました。

洗面化粧台では、普及価格商品を全面モデルチェンジしました。

システムバスでは、(株)エア・ウォーター・リビングとの業務提携記念モデルを発売しました。

研究開発費は6億57百万円であります。

4 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、携帯電話用音源LSIの充実と高音質用途向けデジタルアンプIC等の新商品開発を進めております。

電子金属関連では、東北大学と共同で低熱膨張銅合金を開発しました。

研究開発費は16億39百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、高反発で業界トップクラスの飛びを実現させた「インプレス」シリーズの女性用クラブなどを発売しました。

産業用機械分野では、仕上げ加工用ロボット、フレキシブル基板両面導通検査機などを開発しました。

研究開発費は4億23百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間末における日本の特許及び実用新案の合計所有数は3,952件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
当社の発行する株式の総数は、7億株とする。
但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式(注)	206,523,263	206,523,263	東京証券取引所(市場第一部)	
計	206,523,263	206,523,263		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成15年5月8日をもって大阪・名古屋各証券取引所の株式の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債(昭和63年9月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	24,317	24,317
転換価格(円)	2,200	2,200
資本組入額(円)	1,100	1,100

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		206,523,263		28,533		40,052

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,874	7.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,871	6.23
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	9,275	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.32
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	8,779	4.25
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	6,964	3.37
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	6,709	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,202	2.52
計		90,246	43.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,874千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,871千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	8,779千株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,709千株

- 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。
- みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数8,779千株のうち、8,288千株について、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。
- アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社から、平成14年5月22日付で提出された大量保有報告書により次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・キャピ タル・マネジメント・ エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク 州、ニューヨーク・アベニュー・オ ブ・アメリカズ1345	9,934	4.81
アライアンス・キャピ タル・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	1,783	0.86
計		11,717	5.67

- 5 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成15年7月15日付で提出された大量保有報告書により同社及び共同保有者(計9名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 (共同保有)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート ユグランドハウス私書箱309号	1,618	0.78
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン カナリーワーフ カボットスクウェア25	1,635	0.79
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ブロードウェイ1585	460	0.22
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス1(ケイマン)・リミテッド	英領西インド諸島、グランドケイマン、 サウスチャーチストリートジョージタウン ユグランドハウス、私書箱309号	172	0.08
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	リュウ サン ジテ エル2763 ルクセンブルク エール・セー・エス ルクセンブルク ベー45 753	190	0.09
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービセズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	リュウ サン ジテ エル2763 ルクセンブルク エール・セー・エス ルクセンブルク ベー45 753	1,285	0.62
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リンク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ1221	1,673	0.81
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン カナリーワーフ カボットスクウェア25	3,213	1.56
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	754	0.37
計		11,004	5.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,057,200	2,060,572	
単元未満株式	普通株式 294,563		
発行済株式総数	206,523,263		
総株主の議決権		2,060,572	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式4,100株(議決権41個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	171,500		171,500	0.08
計		171,500		171,500	0.08

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,470	1,628	1,718	1,800	1,945	2,250
最低(円)	1,323	1,336	1,601	1,601	1,503	1,928

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	40,314		44,248		44,485	
2 受取手形及び売掛金		84,276		91,034		81,755	
3 有価証券	2	791		850		1,370	
4 棚卸資産		90,691		86,493		80,144	
5 繰延税金資産		10,270		11,061		10,489	
6 その他	5	4,250		5,549		5,469	
7 貸倒引当金		2,856		2,421		2,625	
流動資産合計		227,737	43.5	236,815	44.2	221,089	43.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2						
1 建物及び構築物		69,417		66,371		67,166	
2 機械装置及び運搬具		20,963		21,015		21,334	
3 工具器具備品		12,736		12,093		12,305	
4 土地		77,458		76,776		76,835	
5 建設仮勘定		1,016	181,592	2,317	178,574	1,082	178,724
(2) 無形固定資産			879		1,081		813
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	79,085		91,173		77,622	
2 繰延税金資産		24,500		21,029		24,663	
3 その他		11,225		8,991		11,137	
4 貸倒引当金		1,153	113,657	1,290	119,904	1,334	112,089
固定資産合計			296,128		299,560		291,627
資産合計			523,866		536,376		512,716
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		42,521		42,524		39,462		
2		63,038		34,150		27,078		
3				24,317		24,317		
4		9,129		4,333		10,090		
5		38,723		37,379		42,501		
6		3,120		3,026		3,097		
7	5	9,587		11,352		11,600		
		166,120	31.7	157,083	29.3	158,148	30.8	
固定負債								
1		24,317						
2		13,311		28,134		28,951		
3		14,207		13,568		13,577		
4		55,476		52,456		53,988		
5		888		877		965		
6		37,201		36,137		36,848		
7		1,952		1,812		1,839		
		147,355	28.2	132,987	24.8	136,171	26.6	
		313,476	59.9	290,071	54.1	294,319	57.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		4,371	0.8	3,746	0.7	3,925	0.8	
(資本の部)								
資本金								
		28,533	5.4	28,533	5.3	28,533	5.6	
資本剰余金								
		26,924	5.1	40,052	7.5	40,052	7.8	
利益剰余金								
		168,398	32.2	187,983	35.0	162,344	31.6	
土地再評価差額金								
		15,870	3.0	15,417	2.9	16,152	3.1	
その他有価証券評価差額金								
		1,615	0.3	5,473	1.0	378	0.1	
為替換算調整勘定								
		35,130	6.7	34,660	6.5	32,753	6.4	
自己株式								
		193	0.0	242	0.0	236	0.0	
		206,019	39.3	242,558	45.2	214,471	41.8	
		523,866	100.0	536,376	100.0	512,716	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			253,763	100.0		266,290	100.0		524,763	100.0
売上原価			164,805	64.9		164,416	61.7		338,440	64.5
売上総利益			88,957	35.1		101,873	38.3		186,323	35.5
延払未実現利益			25			95			133	
合計売上総利益			88,983	35.1		101,969	38.3		186,456	35.5
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		1,271			1,188			2,588		
2 運送費		5,700			6,510			12,099		
3 広告費及び販売促進費		10,273			10,222			21,740		
4 諸引当金繰入額	1	4,827			5,123			9,572		
5 人件費		29,255			31,005			59,206		
6 地代家賃		2,039			1,746			3,884		
7 減価償却費		2,607			2,398			5,233		
8 その他		19,903	75,878	29.9	17,355	75,552	28.4	40,087	154,413	29.4
営業利益			13,105	5.2		26,416	9.9		32,043	6.1
営業外収益										
1 受取利息		166			150			360		
2 受取配当金		174			212			222		
3 持分法による投資利益		3,468			5,257			7,608		
4 その他		975	4,785	1.8	936	6,557	2.5	1,802	9,994	1.9
営業外費用										
1 支払利息		1,021			783			2,015		
2 売上割引		2,019			2,096			4,347		
3 その他		610	3,652	1.4	338	3,217	1.2	1,834	8,197	1.6
経常利益			14,238	5.6		29,756	11.2		33,839	6.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	60			78			231		
2 諸引当金戻入額		154			94			229		
3 投資有価証券売却益			215	0.1	20	193	0.1		460	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	578			549			1,205		
2 投資有価証券評価損		1,139			19			7,746		
3 関係会社株式評価損					67					
4 構造改革費用	4				252			2,271		
5 課徴金	5				341					
6 関係会社株式売却損		222						222		
7 関係会社出資金評価損		265	2,205	0.9		1,230	0.5	242	11,687	2.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			12,249	4.8		28,719	10.8		22,612	4.3
法人税、住民税及び事業税		2,118			2,321			3,962		
法人税等調整額		188	1,930	0.7	164	2,157	0.8	65	4,028	0.8
少数株主利益			243	0.1		303	0.1		636	0.1
中間(当期)純利益			10,075	4.0		26,258	9.9		17,947	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					40,052		
資本準備金期首残高		26,924	26,924			26,924	26,924
資本剰余金増加高							
1 合併差益						13,127	13,127
資本剰余金 中間期末(期末)残高			26,924		40,052		40,052
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					162,344		
連結剰余金期首残高		157,589	157,589			157,589	157,589
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,075		26,258		17,947	
2 連結会社増減に伴う 増加高		849		545		849	
3 持分変動に伴う増加高		69		109			
4 土地再評価差額金取崩高		623				869	
5 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高		17				88	
6 連結子会社の決算期 変更に伴う増加高			11,635	64	26,977		19,754
利益剰余金減少高							
1 配当金		825		1,031		1,857	
2 役員賞与金		0		82		0	
3 連結会社増減に伴う 減少高				116			
4 持分変動に伴う減少高						13	
5 土地再評価差額金取崩高				106			
6 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高				0			
7 合併による減少高			826		1,337	13,127	14,999
利益剰余金 中間期末(期末)残高			168,398		187,983		162,344

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		12,249	28,719	22,612
2 減価償却費		9,083	8,702	17,586
3 連結調整勘定償却額		22	63	113
4 貸倒引当金の増減額		454	197	395
5 投資有価証券評価損		1,139	19	7,746
6 関係会社株式評価損			67	
7 関係会社出資金評価損		265		242
8 退職給付引当金の 増減額		3,661	1,579	5,150
9 受取利息及び受取配当金		341	363	583
10 支払利息		1,021	783	2,015
11 為替差損		260	154	242
12 持分法による投資損益		3,468	5,257	7,608
13 関係会社株式売却損		222		222
14 投資有価証券売却益			20	
15 固定資産売却益		60	78	231
16 固定資産除却損		578	549	1,205
17 構造改革費用			252	1,509
18 課徴金			341	
19 売上債権の増減額		11,142	10,284	8,509
20 棚卸資産の増減額		7,893	7,421	3,233
21 仕入債務の増減額		6,278	3,668	2,894
22 その他		3,590	4,230	1,877
小計		1,415	13,888	36,061
23 利息及び配当金の受取額		379	786	1,181
24 利息の支払額		1,014	824	2,067
25 課徴金の支払額			341	
26 法人税等の支払額		1,080	2,821	2,123
営業活動による キャッシュ・フロー		300	10,687	33,052

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		49		
2 定期預金の増減額(純額)			101	1,125
3 有形固定資産 の取得による支出		8,101	9,106	15,730
4 有形固定資産 の売却による収入		1,518	275	2,674
5 投資有価証券 の取得による支出		3,348	164	6,541
6 投資有価証券 の売却・償還による収入		149	140	187
7 出資金の払込による支出		1,895	550	1,782
8 貸付けによる支出		94	20	133
9 貸付金の回収による収入		338	478	722
10 その他		58	0	83
投資活動による キャッシュ・フロー		11,441	8,846	21,645
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(純額)		14,952	6,612	20,887
2 長期借入れによる収入		1,070	300	18,908
3 長期借入金の返済 による支出		2,677	6,390	3,065
4 会員預託金の預りによる 収入		16		19
5 会員預託金の返還による 支出		774	710	1,297
6 自己株式の取得による 支出		89	12	133
7 配当金の支払額		825	1,031	1,857
8 少数株主への 配当金支払額		268	375	268
財務活動による キャッシュ・フロー		11,402	1,608	8,582
現金及び現金同等物 に係る換算差額		492	836	504
現金及び現金同等物 の増減額		831	603	2,319
現金及び現金同等物の 期首残高		40,571	42,976	40,571
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		85	1,150	85
除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			127	
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物の 増減額			587	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	39,825	42,808	42,976

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 84社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社3社と海外子会社2社の計5社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用していません。 尚、当中間連結会計期間より、海外関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (追加情報) 持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題と</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 90社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H. Yamaha Music Central Europe G.m.b.H. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社5社と海外子会社2社の計7社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス(株) ヤマハ・オーリンメタル(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 84社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と、海外子会社3社の計6社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社1社と海外子会社3社の計4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用していません。 尚、当連結会計年度より、海外関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (追加情報) 持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題と</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>する3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。</p> <p>この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ2,507百万円減少しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他6社を除いてすべて、当社と同一であります。</p> <p>上記19社の中間決算日は6月30日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.他3社、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.他2社を除いてすべて、当社と同一であります。</p> <p>上記20社の中間決算日は6月30日であり、従来は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、当中間連結会計期間より中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p>	<p>する3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。</p> <p>この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ2,360百万円減少しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.他3社、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.他2社を除いてすべて、当社と同一であります。</p> <p>上記19社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年 (附属設備は主に15年)</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>機械及び装置 4～11年</p> <p>工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、当社のレクリエーション事業に係る施設、及び一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年 (附属設備は主に15年)</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>機械及び装置 4～11年</p> <p>工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2)退職給付引当金 同左</p> <p>3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3)ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、これによる影響は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた再評価に係る繰延税金負債は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「建物及び構築物」に含めて表示していたゴルフ場のコース造成費について、事業用土地の再評価実施に伴い、当中間連結会計期間より「土地」に含めて表示することに変更しました。尚、前中間連結会計期間において、「建物及び構築物」に含めて表示していたコース造成費は7,659百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたリゾート会員預託金の預りによる収入及び返還による支出は、当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の預りによる収入」及び「会員預託金の返還による支出」に表示することに変更しました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前中間連結会計期間1,326百万円)については、当中間連結会計期間より人件費に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>尚、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は219,106百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は225,042百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は221,380百万円であります。
2 担保提供資産は次の通りであります。 現金及び預金 30百万円 有価証券のうち 682百万円 有形固定資産のうち 13,292百万円 投資有価証券のうち 1,764百万円 計 15,769百万円	2 担保提供資産は次の通りであります。 現金及び預金 30百万円 有価証券のうち 250百万円 有形固定資産のうち 2,599百万円 投資有価証券のうち 1,780百万円 計 4,660百万円	2 担保提供資産は次の通りであります。 現金及び預金 30百万円 有価証券のうち 1,112百万円 有形固定資産のうち 2,440百万円 投資有価証券のうち 1,315百万円 計 4,898百万円
上記物件について、短期・長期借入金9,185百万円及び特定取引前受金3,474百万円等の担保に供しております。	上記物件について、短期・長期借入金2,566百万円及び特定取引前受金3,297百万円等の担保に供しております。	上記物件について、短期・長期借入金2,910百万円及び特定取引前受金3,428百万円等の担保に供しております。
3 保証債務は次の通りであります。 関係会社の営業上の債務保証他 107百万円	3 保証債務は次の通りであります。 関係会社の営業上の債務保証他 107百万円	3 保証債務は次の通りであります。 関係会社の営業上の債務保証他 131百万円
4 輸出受取手形割引高は1,335百万円であります。	4 輸出受取手形割引高は1,266百万円であります。	4 輸出受取手形割引高は1,483百万円であります。
5 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 298百万円 繰延ヘッジ利益 21百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 276百万円	5 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 597百万円 繰延ヘッジ損失 9百万円 繰延ヘッジ利益(純額) 588百万円	5 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 649百万円 繰延ヘッジ利益 16百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 632百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 525百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,492百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94百万円</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 190百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,042百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 73百万円</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 531百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 7,362百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 189百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具、工具器具備品の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却であります。</p>
<p>3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>
<p>4</p>	<p>4 構造改革費用 A V 機器生産現地法人である Yamaha Electronique Alsace S.A. の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。</p>	<p>4 構造改革費用 パソコン用 C D - R / R W ドライブ事業からの撤退に伴う棚卸資産処分損等 734 百万円、寸座ピラ及びキロロゴルフクラブの閉鎖決定に伴う固定資産の臨時償却等 1,537 百万円であります。</p>
<p>5</p>	<p>5 課徴金 E U 競争法に関して欧州楽器販売現地法人 4 社が支払った制裁金であります。</p>	<p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 40,314百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 488百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 39,825百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 44,248百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,439百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 42,808百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 44,485百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,509百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 42,976百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>2,803</td> <td>1,319</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,453</td> <td>829</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>1,350</td> <td>489</td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	2,803	1,319	4,123	減価償却累計額相当額(百万円)	1,453	829	2,282	中間期末残高相当額(百万円)	1,350	489	1,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>2,592</td> <td>1,324</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,429</td> <td>870</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>1,162</td> <td>454</td> <td>1,616</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	2,592	1,324	3,916	減価償却累計額相当額(百万円)	1,429	870	2,299	中間期末残高相当額(百万円)	1,162	454	1,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>2,801</td> <td>1,261</td> <td>4,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,478</td> <td>815</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>1,322</td> <td>446</td> <td>1,768</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	2,801	1,261	4,062	減価償却累計額相当額(百万円)	1,478	815	2,293	期末残高相当額(百万円)	1,322	446	1,768
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	2,803	1,319	4,123																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,453	829	2,282																																															
中間期末残高相当額(百万円)	1,350	489	1,840																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	2,592	1,324	3,916																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,429	870	2,299																																															
中間期末残高相当額(百万円)	1,162	454	1,616																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	2,801	1,261	4,062																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,478	815	2,293																																															
期末残高相当額(百万円)	1,322	446	1,768																																															
<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	735百万円	1年超	1,105百万円	合計	1,840百万円	支払リース料	536百万円	減価償却費相当額	536百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,616百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	703百万円	1年超	913百万円	合計	1,616百万円	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	425百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>959百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	744百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,768百万円	支払リース料	959百万円	減価償却費相当額	959百万円																		
1年以内	735百万円																																																	
1年超	1,105百万円																																																	
合計	1,840百万円																																																	
支払リース料	536百万円																																																	
減価償却費相当額	536百万円																																																	
1年以内	703百万円																																																	
1年超	913百万円																																																	
合計	1,616百万円																																																	
支払リース料	425百万円																																																	
減価償却費相当額	425百万円																																																	
1年以内	744百万円																																																	
1年超	1,024百万円																																																	
合計	1,768百万円																																																	
支払リース料	959百万円																																																	
減価償却費相当額	959百万円																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	384百万円	1年超	466百万円	合計	850百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	327百万円	1年超	417百万円	合計	744百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455百万円	1年超	511百万円	合計	966百万円																														
1年以内	384百万円																																																	
1年超	466百万円																																																	
合計	850百万円																																																	
1年以内	327百万円																																																	
1年超	417百万円																																																	
合計	744百万円																																																	
1年以内	455百万円																																																	
1年超	511百万円																																																	
合計	966百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,865百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>298百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,157	減価償却累計額 (百万円)	3,433	中間期末残高 (百万円)	1,724	1年以内	963百万円	1年超	1,902百万円	合計	2,865百万円	受取リース料	575百万円	減価償却費	298百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,685</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,715百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,410	減価償却累計額 (百万円)	3,685	中間期末残高 (百万円)	1,725	1年以内	927百万円	1年超	1,788百万円	合計	2,715百万円	受取リース料	537百万円	減価償却費	302百万円	1年以内	1百万円	1年超	29百万円	合計	30百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>612百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,328	減価償却累計額 (百万円)	3,643	期末残高 (百万円)	1,685	1年以内	932百万円	1年超	1,779百万円	合計	2,711百万円	受取リース料	1,136百万円	減価償却費	612百万円
	工具器具備品																																																													
取得価額 (百万円)	5,157																																																													
減価償却累計額 (百万円)	3,433																																																													
中間期末残高 (百万円)	1,724																																																													
1年以内	963百万円																																																													
1年超	1,902百万円																																																													
合計	2,865百万円																																																													
受取リース料	575百万円																																																													
減価償却費	298百万円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額 (百万円)	5,410																																																													
減価償却累計額 (百万円)	3,685																																																													
中間期末残高 (百万円)	1,725																																																													
1年以内	927百万円																																																													
1年超	1,788百万円																																																													
合計	2,715百万円																																																													
受取リース料	537百万円																																																													
減価償却費	302百万円																																																													
1年以内	1百万円																																																													
1年超	29百万円																																																													
合計	30百万円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額 (百万円)	5,328																																																													
減価償却累計額 (百万円)	3,643																																																													
期末残高 (百万円)	1,685																																																													
1年以内	932百万円																																																													
1年超	1,779百万円																																																													
合計	2,711百万円																																																													
受取リース料	1,136百万円																																																													
減価償却費	612百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	270	274	4
2 社債	1,642	1,652	9
3 その他	1,750	1,781	30
合計	3,662	3,707	44

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	18,542	21,318	2,775
2 債券			
社債	43	50	6
3 その他	51	42	8
合計	18,636	21,411	2,774

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

3,853百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,066百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	260	262	1
2 社債	920	924	4
3 その他	2,250	2,264	14
合計	3,430	3,452	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	11,937	20,702	8,764
2 その他	51	45	5
合計	11,988	20,747	8,759

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6,982百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	270	274	4
2 社債	1,640	1,649	8
3 その他	1,750	1,778	28
合計	3,661	3,702	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	11,937	12,769	832
2 その他	51	37	13
合計	11,988	12,806	818

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6,929百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,672百万円減損の処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	146,175	38,482	23,574	24,885	10,301	10,343	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,732			1,732	1,732	
計	146,175	38,482	23,574	26,618	10,301	10,343	255,495	1,732	253,763
営業費用	140,225	37,436	23,025	20,716	11,130	9,855	242,390	1,732	240,657
営業利益又は 営業損失()	5,950	1,045	548	5,901	828	487	13,105		13,105

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A機器、金型

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,093	33,996	23,195	36,388	10,301	13,313	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,209			1,209	1,209	
計	149,093	33,996	23,195	37,598	10,301	13,313	267,500	1,209	266,290
営業費用	139,402	32,567	22,090	23,436	10,766	12,819	241,083	1,209	239,873
営業利益又は 営業損失()	9,690	1,428	1,105	14,161	464	493	26,416		26,416

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A機器、金型

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	292,647	83,670	46,031	60,554	20,903	20,956	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,599			2,599	2,599	
計	292,647	83,670	46,031	63,153	20,903	20,956	527,363	2,599	524,763
営業費用	282,854	80,419	45,569	43,870	22,013	20,591	495,320	2,599	492,720
営業利益又は 営業損失()	9,792	3,250	461	19,282	1,110	365	32,043		32,043

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A機器、金型

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,727	44,018	35,465	15,552	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,077	868	386	29,162	110,495	110,495	
計	238,805	44,886	35,852	44,714	364,258	110,495	253,763
営業費用	227,532	42,749	34,879	43,297	348,458	107,801	240,657
営業利益	11,272	2,137	972	1,417	15,799	2,693	13,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,178	40,492	38,124	18,494	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,700	758	214	33,259	110,932	110,932	
計	245,879	41,250	38,339	51,754	377,223	110,932	266,290
営業費用	224,360	39,227	36,047	49,143	348,778	108,905	239,873
営業利益	21,518	2,023	2,291	2,610	28,444	2,027	26,416

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,769	88,512	76,620	32,861	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,734	1,675	610	69,090	209,110	209,110	
計	464,503	90,188	77,230	101,951	733,874	209,110	524,763
営業費用	441,129	86,892	74,801	98,542	701,365	208,645	492,720
営業利益	23,374	3,295	2,429	3,409	32,508	465	32,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,633	35,576	21,344	101,553
連結売上高(百万円)				253,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	14.0	8.4	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,067	38,989	24,466	104,523
連結売上高(百万円)				266,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	14.6	9.2	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	89,728	77,185	45,721	212,634
連結売上高(百万円)				524,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	14.7	8.7	40.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 999.26円	1株当たり純資産額 1,176.57円	1株当たり純資産額 1,040.06円
1株当たり中間純利益 48.86円	1株当たり中間純利益 127.38円	1株当たり当期純利益 86.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 44.24円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 117.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77.32円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 尚、これによる影響は軽微でありま す。		当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 尚、当連結会計年度において、従来 と同様の方法によった場合の(1株 当たり情報)については、以下の通 りであります。 1株当たり純資産額 1,040.45円 1株当たり当期純利益 87.04円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	10,075百万円	26,258百万円	17,947百万円
普通株主に帰属しない金額			82百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(82百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,075百万円	26,258百万円	17,864百万円
期中平均株式数	206,199千株	206,140千株	206,177千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	464百万円	734百万円	1,069百万円
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(136百万円)	(136百万円)	(273百万円)
(うち持分法による投資利益)	(601百万円)	(870百万円)	(1,342百万円)
普通株式増加数	11,053千株	11,053千株	11,053千株
(うち転換社債)	(11,053千株)	(11,053千株)	(11,053千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>厚生年金基金の代行部分返上について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用せず、厚生年金基金の代行部分過去分返上認可の日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。</p> <p>仮に同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用するとした場合には、当期の損益に与える影響見込額は約152億円(特別利益)と試算しておりますが、保有する年金資産の時価の変動や、年金資産の返還額が確定していないことなどから、実際に代行部分過去分返上認可の日において認識される損益は異なる金額となります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		11,371		25,861		19,127		
2		5,680		7,698		9,253		
3		36,125		41,294		39,260		
4		25,243		25,101		27,748		
5		7,979		8,652		7,969		
6	5, 6	2,177		2,321		2,507		
7		1,283		1,306		1,344		
流動資産合計			87,295	29.9	109,623	30.8	104,521	30.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	14,003		36,054		36,300		
2		7,277		7,054		7,130		
3		48,110		63,918		63,937		
4		6,455		11,024		11,102		
有形固定資産合計			75,846		118,051		118,470	
(2) 無形固定資産			77		110		110	
(3) 投資その他の資産								
1	2	25,100		27,486		19,599		
2		63,855		62,960		62,353		
3		22,992		19,313		22,914		
4		17,608		19,911		20,605		
5		1,001		1,078		1,074		
投資その他の資産 合計			128,555		128,593		124,397	
固定資産合計			204,479	70.1	246,755	69.2	242,978	69.9
資産合計			291,774	100.0	356,379	100.0	347,499	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		1,253		806		688			
2		26,867		24,518		23,762			
3		944		2,912		6,461			
4				24,317		24,317			
5		6,220				6,220			
6		50		50		100			
7	5	20,637		20,745		22,911			
8		741		909		852			
9						1,264			
10	6	2,109		2,513		2,383			
流動負債合計			58,823	20.2		76,772	21.6	88,961	25.6
固定負債									
1		24,317							
2				17,338		17,038			
3		10,684		10,160		10,169			
4		48,017		44,882		46,228			
5		672		614		721			
6				36,309		37,020			
7		977		959		965			
固定負債合計			84,669	29.0		110,264	30.9	112,143	32.3
負債合計			143,492	49.2		187,037	52.5	201,105	57.9
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			28,533	9.8		28,533	8.0	28,533	8.2
1		26,924		40,052		40,052			
資本剰余金合計			26,924	9.2		40,052	11.2	40,052	11.5
利益剰余金									
1		4,159		4,159		4,159			
2		58,854		65,422		58,854			
3		12,851		23,603		12,101			
利益剰余金合計			75,865	26.0		93,185	26.1	75,115	21.6
土地再評価差額金			15,457	5.3		2,533	0.7	2,426	0.7
その他有価証券評価差額金			1,640	0.5		5,233	1.5	449	0.1
自己株式			139	0.0		195	0.0	183	0.0
資本合計			148,282	50.8		169,342	47.5	146,394	42.1
負債及び資本合計			291,774	100.0		356,379	100.0	347,499	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		172,098	100.0	179,907	100.0	334,078	100.0
売上原価		129,515	75.2	127,127	70.7	245,721	73.6
売上総利益		42,582	24.8	52,780	29.3	88,356	26.4
延払未実現利益		20		93		124	
合計売上総利益		42,602	24.8	52,874	29.4	88,480	26.4
販売費及び一般管理費		32,002	18.6	34,107	19.0	66,583	19.9
営業利益		10,599	6.2	18,767	10.4	21,897	6.5
営業外収益	1	1,125	0.6	1,536	0.9	1,661	0.5
営業外費用	2	727	0.4	540	0.3	1,340	0.4
経常利益		10,998	6.4	19,763	11.0	22,218	6.6
特別利益		210	0.1	113	0.0	382	0.1
特別損失	3	3,193	1.8	758	0.4	13,743	4.1
税引前中間(当期)純利益		8,015	4.7	19,118	10.6	8,857	2.6
法人税、住民税及び事業税		50		50		100	
法人税等調整額		296	346	220	170	1,051	1,151
中間(当期)純利益		7,669	4.5	19,288	10.7	7,706	2.3
前期繰越利益		4,557		4,421		4,557	
土地再評価差額金取崩額		623		107		869	
中間配当額						1,031	
中間(当期)未処分利益		12,851		23,603		12,101	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 後入先出法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～15年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する 為、一般債権については貸倒 実績率による算定額を、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てる為、当中間期以前に販 売された台数に基づき今後の 発生見込額を計上してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、レクリエーション事業 に係る施設については定額法 によっております。 尚、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てる為、当期以前に販売さ れた台数に基づき今後の発生 見込額を計上してあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、 為替予約を付すものについて は振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引 の為替リスクのヘッジについ ては繰延ヘッジ処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット 円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外 貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の 輸出入取引に伴う為替相場の 変動によるリスクを軽減する 為に、先物為替予約取引及 び、通貨オプション取引につ いて、実需の範囲内で行うこ ととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキ ャッシュ・フローの固定化・ 変動の回避との相関関係が継 続的に存在することが明らか であることから、ヘッジ会計 適用の為のヘッジの有効性の 評価は不要の為、行っており ません。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これに よる当期の損益に与える影響 は軽微であります。 尚、財務諸表等規則の改正に より、当期における貸借対照 表の資本の部については、改 正後の財務諸表等規則により 作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、これによる影響は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 尚、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は102,914百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は121,148百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は120,531百万円であります。
2	2	2 担保提供資産は次の通りであります。 投資有価証券のうち 9百万円
3 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 株式会社キロ口 1,551百万円 開発公社 その他 22百万円	3 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 株式会社キロ口 880百万円 開発公社 その他 30百万円	3 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 株式会社キロ口 881百万円 開発公社 その他 25百万円
4 輸出受取手形割引高は6,844百万円であります。	4 輸出受取手形割引高は5,154百万円であります。	4 輸出受取手形割引高は5,102百万円であります。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払費用及び未払金に含めて表示しております。	5
6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 289百万円 繰延ヘッジ利益 10百万円 繰延ヘッジ損失 (純額) 278百万円	6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 597百万円 繰延ヘッジ損失 百万円 繰延ヘッジ利益 (純額) 597百万円	6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 645百万円 繰延ヘッジ利益 16百万円 繰延ヘッジ損失 (純額) 629百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 30百万円 受取配当金 903百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 62百万円 社債利息 231百万円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,801百万円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 22百万円 受取配当金 1,213百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 119百万円 社債利息 231百万円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 3,398百万円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 55百万円 受取配当金 1,207百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 191百万円 社債利息 462百万円</p> <p>3 特別損失の主なものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券評価損 7,746百万円 構造改革費用 2,161百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 6,288百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>2,166</td> <td>110</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,054</td> <td>65</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,112</td> <td>45</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	2,166	110	2,277	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,054	65	1,119	中間期末残高相当額 (百万円)	1,112	45	1,158	1年以内	530百万円	1年超	627百万円	合計	1,158百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円	1年以内	110百万円	1年超	59百万円	合計	170百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>2,067</td> <td>108</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,118</td> <td>54</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>948</td> <td>53</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	2,067	108	2,175	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,118	54	1,173	中間期末残高相当額 (百万円)	948	53	1,002	1年以内	517百万円	1年超	484百万円	合計	1,002百万円	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	301百万円	1年以内	76百万円	1年超	17百万円	合計	93百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>2,135</td> <td>104</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,079</td> <td>55</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,055</td> <td>48</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	2,135	104	2,239	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,079	55	1,134	期末残高相当額 (百万円)	1,055	48	1,104	1年以内	528百万円	1年超	576百万円	合計	1,104百万円	支払リース料	711百万円	減価償却費相当額	711百万円	1年以内	84百万円	1年超	35百万円	合計	119百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	2,166	110	2,277																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,054	65	1,119																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,112	45	1,158																																																																																															
1年以内	530百万円																																																																																																	
1年超	627百万円																																																																																																	
合計	1,158百万円																																																																																																	
支払リース料	402百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	402百万円																																																																																																	
1年以内	110百万円																																																																																																	
1年超	59百万円																																																																																																	
合計	170百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	2,067	108	2,175																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,118	54	1,173																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	948	53	1,002																																																																																															
1年以内	517百万円																																																																																																	
1年超	484百万円																																																																																																	
合計	1,002百万円																																																																																																	
支払リース料	301百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	301百万円																																																																																																	
1年以内	76百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	93百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	2,135	104	2,239																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,079	55	1,134																																																																																															
期末残高相当額 (百万円)	1,055	48	1,104																																																																																															
1年以内	528百万円																																																																																																	
1年超	576百万円																																																																																																	
合計	1,104百万円																																																																																																	
支払リース料	711百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	711百万円																																																																																																	
1年以内	84百万円																																																																																																	
1年超	35百万円																																																																																																	
合計	119百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	63,148	51,729

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	76,615	65,197

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	55,093	43,675

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヤマハリゾート株式会社との合併 当社は、平成14年 6月26日開催の定時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成14年10月 1日をもって、ヤマハリゾート株式会社と合併いたしました。</p> <p>1 合併の日 平成14年10月 1日(合併登記日)</p> <p>2 合併による会社財産の引継 当社を存続会社、ヤマハリゾート株式会社を消滅会社とする合併について、当社が承継した資産の額、負債の額は次の通りであります。</p> <p>承継した資産の額 59,073百万円</p> <p>承継した負債の額 58,127百万円</p> <p>承継した純資産の額 945百万円</p> <p>尚、合併の結果、当社の資本金は28,533百万円(変更なし)、資本準備金は13,127百万円増加し40,052百万円となりました。但し、合併差益945百万円と当社の保有していたヤマハリゾート株式会社株式を相殺したほか、ヤマハリゾート株式会社より 13,127百万円の土地再評価差額金を承継しております。</p>	<p>厚生年金基金の代行部分返上について 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月 1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用せず、厚生年金基金の代行部分過去分返上認可の日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。</p> <p>仮に同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用するとした場合には、当期の損益に与える影響見込額は約129億円(特別利益)と試算しておりますが、保有する年金資産の時価の変動や、年金資産の返還額が確定していないことなどから、実際に代行部分過去分返上認可の日において認識される損益は異なる金額となります。</p>	<p>ヤマハメタニクス㈱(電子金属事業子会社)の再建について 当社100%出資子会社のヤマハメタニクス株式会社(本社：静岡県磐田市)は、リードフレーム材や、ブラウン管に使用するシャドウマスク用材料のインパー材等の電子金属材料を手掛け、事業展開をして参りました。しかしながら、インパー材事業については、参入時とは異なり液晶パネルの大型化と供給過剰によりブラウン管需要が伸び悩み単価下落と相まって、大幅な損益悪化を招き、前期末には債務超過に陥りました。当社は、同社の生産構造改革の実施、主力のリードフレーム材料を中心に銅系材料等の強化および財務体質の強化により損益改善が見込めるとの判断から、平成15年 5月 9日開催の取締役会において下記の通り同社の再建策を決定致しました。</p> <p>1 再建策の概要</p> <p>イ 事業撤退：インパー材の生産及び販売からの撤退(生産は7月で終了予定)</p> <p>ロ 増資引受：下記内容にて増資の引き受けを予定 増資払込額：35億円 増資目的：増資後、資本減少等により累損を一掃</p> <p>2 ヤマハメタニクス株式会社の概要 社名：ヤマハメタニクス株式会社 1991年設立 所在地：静岡県磐田市新貝2630 資本金：25億円(当社100%出資)</p>

(2) 【その他】

平成15年11月10日の中間決算取締役会において、平成15年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対し、第180期中間配当金として1株につき5円(総額1,031,758,635円)を支払うことを決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第179期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号および第19号(財政 状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象)の規定に基づくもの		平成15年11月10日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月2日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月3日 関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第179期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマハ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第180期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

